

ファクトシート：国産バイオ燃料でプーチンの価格高騰に対処し、米国の家庭の負担を軽減する

2022年4月12日 声明とリリース

バイデン大統領は、ロシアのウクライナ侵攻による価格高騰の結果、米国人が感じているガソリン給油時の痛みに対処するために、できる限りのことをすることを約束する。国産バイオ燃料の開発を進める現政権の戦略は、短期的には米国での手頃な価格の燃料の選択肢を広げ、長期的には化石燃料への依存を減らして真のエネルギー自立を築くために不可欠である。この目的の達成を助けるため、燃料供給を拡大し、消費者の選択肢を増やし、ガソリン価格を引き下げる新たな施策を発表する。

この夏、手頃な価格での燃料入手機会を拡大する。

大統領は本日、環境保護庁（EPA）長官が今夏に E15 ガソリン（エタノールを 15% 混合したガソリン）の販売を許可する予定であることを発表する。これは、米国での手頃な価格の燃料を入手できる機会を拡大し、ロシアのウクライナ侵攻による価格高騰に苦しむ人々に救済をもたらす最新のステップとなる。

- E15 を夏季に販売するために、EPA は 6 月 1 日から 9 月 15 日までの間、全米のほとんどの地域での E15 の使用禁止の緊急免除を発効する予定である。この措置により、全米で夏季の E15 の供給が可能になる。EPA は 6 月 1 日以前にこの緊急免除措置の最終決定をする予定である。E15 は現在、全米で 2,300 のガソリンスタンドで提供されており、重要かつより安価な燃料源として役立っている。
- 緊急免除は、燃料供給を増やし、消費者がより低価格で購入できるよう選択肢を増やし、多くの家庭に節約をもたらすことができる。現在の価格では、E15 は 1 ガロンあたり平均 10 セント（1 リットルあたり約 2.6 円）ガソリン代節約になり、多くの店舗では E15 をさらに値引きして割安で販売されている。通勤や家族旅行などに自動車を利用する人々にとっては、これは顕著な節約になる。また、エタノール混合比率を上げることで、国産バイオ燃料への依存度を高め、外国産化石燃料への依存度を下げることができる。これは、私たちが真のエネルギー自給自足に向かうための橋渡しとなる。
- この緊急燃料免除措置の実施にあたり、EPA は、夏のドライブシーズンを通して大気の状態に重大な影響がないように、全米の各州と協力する。
- また EPA は、E15 の通年使用許可に関心を示した州との継続協議や、E15 燃料ポンプ

の表示変更の検討など、E15の通年使用を促進するための追加措置を検討している。

本日の発表は、ロシアのウクライナ侵攻による価格高騰に対処し、ガソリン代の負担を軽減するために大統領がここ数週間に行った措置に基づくものである。

- バイデン大統領は、国際エネルギー機関を通じて同盟国やパートナーと協力し、世界中の石油備蓄から歴史的な放出を許可し、今後6ヶ月で2億4000万バレル（1日あたり100万バレル以上）を市場に供給することに成功した。
- 大統領は、石油会社が何年も使用していない油井や、生産せずに保有している公有地の使用料免除を見直す「使うか無くすか」政策を呼びかけた。
- 大統領は、クリーンエネルギーへの移行を加速し、化石燃料からの真の独立を促進するため、電気自動車へのインセンティブ、大容量バッテリーに対する国防生産法の権限、欧州の天然ガス依存を減らすための新しいパートナーシップなど、具体的な手段を打ち出した。

国産バイオ燃料の促進でエネルギー自給を可能にする

大統領は、地球の裏側にいる独裁者の行動が、人々がガソリンスタンドでの支払いに影響を及ぼすべきではないと考えている。本日の行動は、バイデン-ハリス政権の真のエネルギー独立を達成するという目標と、持続可能な国産燃料のスマートな開発と採用を促進する長期戦略へのコミットメントを強化するものである。

同政権は以下の重要なステップを発表した。

- **バイオ燃料生産者への7億ドルの支援。**生産者向けパンデミック支援の一環として、米国農務省は、新しいバイオ燃料生産者プログラムを通じて、最大7億ドル（約840億円）の資金を提供する予定である。このプログラムは、バイオ燃料生産者向けに農産物を販売する農業生産者を支援するために、そのような農産物の存続可能で重要な市場の維持を目的として、バイオ燃料生産者に4月末までに支給される予定である。
- **バイオ燃料高混合燃料インフラインセンティブプログラムによる再生可能燃料のインフラ整備に560万ドルを提供。**米国農産物を原料とする再生可能燃料のインフラを拡大するため、米国農務省はバイオ燃料高混合燃料インフラインセンティブプログラムを通じて560万ドル（約6億5千万円）の助成金を発表する。このプログラムは、エタノールとバイオディーゼルの高混合燃料の販売と利用を大幅に拡大することを目的

としている。本日発表された助成金は、7州で9つのプロジェクトを支援する。

- **バイオ燃料のインフラに 1 億ドル。** 持続可能なバイオ燃料の市場機会を確保し、消費者に届くよう、バイオ燃料のインフラに投資するため、米国農務省はバイオ燃料インフラへの助成金として新たに 1 億ドル（約 120 億円）の執行を発表した。これは、E15 以上のエタノール混合燃料または B20 以上のバイオディーゼル混合燃料を環境的に安全に利用できるようにするために必要なインフラの設置、改修、改良の費用として、給油・販売施設に交付されるものである。米国農務省はまた、サプライチェーンを支援し、輸送のコスト削減を支援する手段として、鉄道用バイオ燃料を支援するための資金も提供する予定である。

- **持続可能な航空燃料の新市場をさらに促進する。** 政府は、農業生産地域に経済的機会をもたらす低炭素燃料に焦点を当て、持続可能な航空機産業を支援するための新たな行動を発表した。これには以下が含まれる。
 - 持続可能な航空燃料 (SAF) の生産量を 2030 年までに少なくとも年間 30 億ガロン（約 110 億リットル）に飛躍的に増加させるための新たな持続可能な航空燃料供給体制確立。
 - 持続可能な航空燃料プロジェクトと燃料生産者を支援するための、総額 43 億ドル（約 5 千億円）に登る新規および継続的な支援措置。
 - 航空機の燃費を 30% 以上向上させる新技術を実証するための研究開発の強化。

- **キャノーラ油の使用拡大。** 本日 EPA は、ディーゼル燃料やジェット燃料など、ガソリン以外の燃料の供給と選択肢を拡大する取り組みも発表した。EPA は再生可能ディーゼル、ジェット燃料、その他の燃料を提供するための再生可能燃料基準 (RFS) プログラムに含まれる新たな燃料を追加するため、キャノーラ油の新たな認可を提案している。この措置は、温室効果ガスの利益をもたらす再生可能燃料の新規申請を承認しているという EPA の姿勢を表している。

これらの措置は、化石燃料への依存を減らすことにより、真のエネルギー自立を構築し、高価格から人々を守るために重要である。また、これらの施策により、高賃金の雇用の創出、米国農業と製造業の支援、クリーンエネルギーへの移行を加速させることが可能になる。

(アメリカ穀物協会による仮意訳です。不明点など正確には原文にあたられてください。)